

「政治の中身を変え、政治を前に進める新しい年」――

「近所のみなさん」「通行中のみなさん、日本共産党です。」

昨年の総選挙以来半年がたち、新政権のもとで、通常国会が始まりました。

「生活の苦しみから抜け出したい」、「政治を根本から変えてほしい」――こうした願いに、政治は本気で応えているでしょうか。自民党政治となんら変わらない「政治資金疑惑」をはじめ、期待はずれの「不安」ばかり広がっているのではないのでしょうか。

まず、暮らしと経済の問題では、どうでしょうか。

安定した仕事の確保と、社会保障のたて直しが、どうしても必要です。

日本共産党は、そのために、少なくとも、最低賃金を「時給一〇〇〇円以上」に抜本的に引き上げること、人間使い捨ての労働者派遣法を抜本的に改正すること、中小企業を支援することなど、最低限の「ルール」が必要だと思います。社会保障予算を減らし続ける路線の転換も、必要です。

ところが、鳩山内閣は、労働者派遣法を改正するといいつながら、大問題になっている製造業への派遣を、キツパリと禁止しようとしません。しかも、実施を三年ないし五年も先送りしようとしています。医療を年齢によって差別する、後期高齢者医療制度の廃止についても、四年も先送り。障害者の尊厳を傷つけた「自立支援法」の廃止については、三年も先送りです。しかも、障害が重ければ重いほどかさんで大変な、「応益負担」を無くする予算は、三分の一しか計上されていません。

こうした先送りと中途半端なやり方では、不安が広がるのは当然ではないでしょうか。

しかもみなさん、問題は財源対策です。

日本共産党は、軍事費と、大企業・大資産家優遇の税制にメスを入れてこそ、必要な財源をつくることのできるし、この道こそ、新しい政治にふさわしい道だと思います。

ところが、鳩山内閣の財源対策は、四十四兆円を超える借金と、一年限りの財源にしかない八兆円もの「埋蔵金」のみです。軍事費は、米軍への「思いやり予算」など五百億円も増やしました。大企業への研究開発減税や、大資産家への証券優遇税制は据え置きで、行きすぎた大企業と大資産家への減税を見直そうとしません。このままでは、所得税の成年扶養控除や配偶者控除の廃止、さらに消費税増税という、庶民大増税に突き進むことになるのではないのでしょうか。

みなさん。

日本の大企業は、自公政権のもとで進められた、労働法制の「規制緩和」によって、賃金が安い非正規労働者を増やし、正規の労働者の賃金を切り下げて、大もうけをあげてきました。この十年間に、企業の内部留保は、約二百兆円から四百兆円へと倍増しましたが、その半分、約二百兆円は、大企業が貯めこんだ内部留保です。この貯めこみ金の一部を、もっと家計と中小企業、税金と社会保障に回させるのが、政治の仕事ではないでしょうか。

日本共産党は、大企業に社会的な責任を果たさせることによって、人間らしい暮らしと雇用を守る、「ルールある経済社会」をめざします。軍事費を減らして、暮らしと福祉、教育に回します。

こうして、内需をあたためてこそ、日本経済そのものの発展の道も、開けるのではないのでしょうか。みなさん。

次に、国政上の焦点となっている、沖縄の米軍普天間基地問題の解決と、日米関係はどうでしょうか。

日本共産党は、世界一危険な普天間基地を無条件撤去させる立場で、アメリカ政府と堂々と交渉することを強く求めます。

ところが、この問題でも、鳩山内閣は、「県民の思いと日米合意とどちらも大切」と言っていて、先送りをしました。みなさん、「県民の思い」と「日米合意」は、「両立するはずがありません。だとしたら、「県民の思い」を優先させることこそ、主権国家の当然のあり方ではないのでしょうか。

鳩山首相は、口を開けば、「海兵隊は抑止力として必要」、「日米安保があるから」と言いますが、無法なイラク戦争で民間人を虐殺したのが海兵隊です。日本の平和と安全をまもる「抑止力」どころか、世界とアジアの平和を脅かす「侵略力」ではないのでしょうか。また、アメリカと同盟関係を結んでいたフィリピンやエクアドルなど、米軍基地を堂々と撤去させた国があるのを、想い起さすべきです。

沖縄県民に心を寄せて、普天間基地の無条件撤去を求める声を広げようではありませんか。軍事同盟絶対から抜けだして、対等平等の日米友好条約をめざす、新しい政治を進めようではありませんか。

「近所のみなさん」「通行中のみなさん。」

今年は夏に、参議院選挙がたたかわれます。自公政治に変わる、新しい政治の中身が問われます。建設的な野党として、政治を前に進める日本共産党と、選挙区の伊藤岳さんをよろしく願います。